

学齢期のこどもの困難と現場で生じている課題

- 直接給付・学習支援等、国レベルで様々な対策が増えているが、「こどもまん中」で見た時に、地域内で有機的・効果的に機能しているとは言えず、合成の誤謬が起きている状況ではないか。
- 多様かつ複層化傾向¹にある困難を抱え、地域の中で孤立しているこどもを支えていくためには、こども家庭庁が司令塔として、官民の地域の支え手が抱える問題を解決していくことが必要。

1. 官が抱える課題

1.1. 自治体の中での施策化のハードルがあり対策が広がらない

- 1.1.1. 人事異動等により専門性が担保しにくく・多忙化する中で、予算を策定し仕様書策定することが難しい。
- 1.1.2. 実行時、多数の部署や民間事業者も含めて連携して推進していくことが難しい。

1.2. 実施局面でのマネジメントのハードルがあり対策の質が担保されない

- 1.2.1. 児童相談所²や基礎自治体のこども家庭相談機能が処理機能を超える案件³に対応する必要があり、本来フォローすべき機関が必要なケースを担当できていない。

例1) 要支援ケース(暴力を受けた吐露や自傷行為のあるケース、親が統合失調症で学校欠席が多いケース)で要保護児童対策協議会が開催されない。

例2) 一時保護のキャパシティが逼迫する中、市町村の連携なく措置解除がされ、いきなり退所が決まる(決定後、当日要体協が実施される)。結果地域資源の活用やトラウマケア等のアプローチがなされにくい。

例3) 障害・自傷リスクがあり専門的な個別支援が必要なこどもが、ノウハウのない地域の集団的居場所に対応を余儀なくされる。

- 1.2.2. 経験を積んだ教員の退職期で若手が増え学校の対応力が相対的に低下する中、SSWは人的リソースマネジメント設計がないため数は増えても質が担保されず「不登校対策の学校支援員」化。こどものケースワークに必要な福祉的な見立てや社会資源開拓・接続といったソーシャルワーク機能が担えていない。

例) 自治体に週2勤務のSSWが5名いるが、勤務曜日が異なり、打合せや社会資源開拓のための時間がない。担当者がこどもが学校見学に行きたい曜日と勤務日が合わず同席できない。

- 1.2.3. 要保護児童対策協議会が開催されても会議の質が担保されず、実行可能なアクションまで落ちない形骸化したものとなっている

例) 2時間のうちほとんどが情報共有、検討時間は最後の20分。1人1分程度。

2. 民が抱える課題

2.1. 地域内での受け皿不足のハードルがあり、対策したくても担い手がいない

- 2.1.1. 親子の日常の生活圏で支える地域の支援機能の役割は大きいですが、自治体と連携できる組織基盤を有する団体は少ない
- 2.1.2. 特に自傷リスク・複数の専門性が必要な困難ケースにおいて担い手不足は顕著
- 2.1.3. 自治体からの委託業務は、単年度契約・質を考慮しない価格重視の選定によりクリームスキミングが起っており、こどもへの支援の継続性・持続可能性に課題

¹ひとり親、生活困窮、外国にルーツ(日本語支援が必要)、知的障害・発達特性グレーゾーン、障害や疾患、性的マイノリティ、親の障害や疾患(ヤングケアラー)、虐待、非行、自傷行為、不登校・引きこもり、高校中退、妊娠葛藤等。居場所支援につながったこどもの半数以上が3以上の困難(8割が2つ以上の困難)を抱えています(2020年LFA調べ。N=221)。

²ケースワーカーあたりの虐待対応件数は2020年時点で一人当たり平均45件、約20年前の1999年と比べ5倍増(児童虐待相談件数および児童福祉司配置状況に関する厚生労働省資料に基づき算出)。

³対応件数が昨年度の6倍、一人あたり対応件数が148件のケースもみられます(2022年NHK調べ 対象地:大阪、東京)。

- 学校・福祉などの行政の縦割りの中で部分最適化を繰り返さないよう、国・自治体の中でこども施策の統合マネジメントを進めて欲しい。具体的な対策として以下3点提案したい。

提案①地域でこどもを支える民の支援者・組織の育成: 調達戦略改善、団体育成、人材育成

調達戦略の改善: 委託事業を実施する際は、オペレーション・マネジメントが得意な企業と地域のステークホルダーとの連携が得意なNPO等コンソーシアムによる受注を要件化。3か年程度の複数年とし、地域の対応力強化に向けた目標を仕様上盛り込んでどうか

団体育成: 子ども支援に関わる受託団体・組織向けに、組織基盤育成に必要な研修を自治体ごとに実施、地域の中間支援組織の取組みを推進強化

人材育成: 子ども支援の専門性に向けた研修費の措置、官民連携で担い手の専門力強化研修

提案②困難度・必要性に応じて支えきる官の体制の強化: 児相、学校(SSW等)、要対協等

自治体の中で最適な予算配分、人材配置ができているかをチェックして、改善していく体制作りを国が主導
SV配置、コミュニティマネージャーの配置、官民連携で担い手の専門力強化研修(再掲)等

提案③自治体に、こども施策の専門性を持つ、頼れるパートナーを: こども施策アドバイザー

教育・福祉の官民の実態や制度を理解し、官民連携の実務に関する専門性を有する人材を国が認定し派遣
(Ex. 地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー)